

1. 国内農業諸問題の調査研究

(1) 農業の基本問題に関する調査研究

[米政策の新たな展開と水田営農システム転換]

調査研究項目	外部参加研究者	調査地
新たな米政策における水田営農システムの転換について検討するため、各地域で策定された「地域水田農業ビジョン」の概要及び担い手の位置づけ等を中心にその実態について調査した。	大泉 一貫（宮城大学教授） 谷口 信和（東京大学大学院教授） 茅野甚治郎（宇都宮大学教授） 矢口 芳生（東京農工大学大学院教授） 吉田 俊幸（高崎経済大学教授） 安藤 光義（茨城大学助教授） 仁平 恒夫（北海道農研センター室長） 平林 光幸（高崎経済大学院生） 西川 邦夫（東京大学学生） 佐藤加寿子（九州大学助手）	北海道 秋田県 山形県 新潟県 石川県 茨城県 静岡県 広島県 福岡県 他

(2) 農業の先駆的事例等をめぐる実態調査及び分析（「日本の農業 - あすへの歩み - 」）

わが国農業の近代化への道を見出すため、現地の研究者等による実態調査、その報告についての専門家による分析・検討を加え、その成果を「日本の農業 - あすへの歩み - 」として次のようにとりまとめた。

	題名	執筆者	調査地等	コメント
232	農産物直売所とインショップの 存立構造	小柴 有理江 (高崎経済大学大学院)	群馬県 大分県 他	黒沢 賢治（JA高崎ハム） 斉藤 修（千葉大学教授） 野見山敏雄（東京農工大学助教授）
233	農場制型TMRセンターによる 営農システムの革新	荒木 和秋 (酪農学園大学教授)	北海道	安藤 光義（茨城大学助教授） 浅沼 達也（農林水産省生産局） 近藤 三男（オコッペフィード サービス）
234	青果物に対する生協組合員のフ ィードバック情報管理	野中 章久 (東北農業研究センター 主任研究員) 清野 誠喜 (秋田県農業試験場 主任研究員) 磯島 昭代 (東北農業研究センター 主任研究員)	岩手県 千葉県 茨城県 埼玉県 群馬県 東京都 他	佐藤 和憲（中央農業研究センター） 斉藤 修（千葉大学教授）
235	北海道における農村移入	柳村 俊介 (酪農学園大学教授)	北海道	澤田 守（東北農業研究センター 研究員） 江川 章（農林水産政策研究所 主任研究官）

(3) 現地農業情報調査研究（「農 - 英知と進歩 - 」）

農家が個々にあるいは集団で、経営の技術、組織化等で業績をあげている情報等を迅速に調査し、学識経験者のコメントを加え、その成果を「農 - 英知と進歩 - 」として次のようにとりまとめた。

	題 名	執 筆 者	調査地等	コ メ ン ト
277	グリーンツーリズムによる地域振興 - 京都府北桑田郡美山町の事例から -	堂下 恵 (東京大学大学院)	京都府	楠本 侑司 (農村開発企画委員会)
278	農業の地下水涵養機能と水循環保全型水田農業	木下 幸雄 (東京大学助手)	熊本県	塩谷 弘康 (福島大学助教授)
279	価格低迷下における農家の意志と行動	井上 忠惇 (JA筑前あさくら)	福岡県	淵野雄二郎 (東京農工大学大学院教授)
280	農村公園 - 株式会社「ファーム」の事例分析 -	荒川 剛史 (鹿児島大学院生) 秋山 邦裕 (鹿児島大学教授)	広島県 愛媛県	長谷山俊郎 (日本地域活力研究所所長)
281	「地域ブランド」創造への新たな取組 - 岩手県岩泉町 -	楨平 龍宏 (農政調査委員会研究員)	岩手県	守友 裕一 (宇都宮大学教授)
282	北海道の畑作ヘルパー	田中 規子 (酪農学園大学大学院)	北海道	今井 健 (岐阜大学教授)

2. 海外農業諸問題の調査研究

わが国農業の現下の課題に照らし、参考になるとされる海外の文献資料を編集委員会において選択し、これを翻訳編集して、その成果を次のようにとりまとめた。

海外における農業諸問題の現状に関する調査研究（「のびゆく農業 - 世界の農政 - 」）

	題 名	出典・出所	解題執筆者	翻 訳 者
949	アメリカの種子産業	Jorge Fernandez-Cornejo, January 2004. <i>The Seed Industry in U.S. Agriculture: An Exploration of Data and Information on Crop Seed Markets, Regulation, Industry Structure, and Research and Development</i> , Resource Economics Division, Economic Research Service, U.S. Department of Agriculture. Agriculture Information Bulletin Number 786.	三石 誠司	三石 誠司
950	熱帯アジアにおけるハイブリッド・ライスの可能性	Aldas Janaiah, Mahabub Hossain, "Can Hybrid Rice Technology Help Productivity Growth in Asian Tropics?: Farmers' Experiences", <i>Economic and Political Weekly</i> , June 21, 2003, pp2492-2501.	藤田 幸一	藤田 幸一
951	フランスの持続農業契約（CAD）制度	Arrêté du 30 octobre 2003 relatif aux aides accordées aux titulaires de contrats d'agriculture durable. Journal officiel de la République Française, 7 novembre 2003.他	是永 東彦	是永 東彦
952	ドイツの兼業農業の意義と展開 - バーデン・ヴュルテンベルグ州を事例に -	Von Ruth Schwenninger und Reiner Doluschitz, Stuttgart, "Bedeutung und Entwicklung der Nebenerwerbslandwirtschaft -dargestellt am Beispiel Baden -Württembergs" Ruth Schwenninger und Reiner Doluschitz, Berichte über Landwirtschaft, Band 8 (3), Oktober 2003, pp.416-436.	松浦 利明	松浦 利明
953	アメリカ人はGMOを受け容れているのか？ - GMOの公的問題化に関する米仏比較分析 -	Pierre-Benoit Joly, Claire Marris, Les Américains ont-ils accepté les OGM?: Analyse comparée de la construction des OGM comme problème public en France et aux États-Unis, <i>Cahiers d'économie et sociologie rurales</i> , n° 68-69, 2003.	須田 文明	須田 文明
954	欧州におけるバイオガスの展開 - 有機性廃棄物利用の現状と課題 -	- Bruno Sander Nielsen, The New EU-Regulation on Animal By-Products Not Intended for Human Consumption: Purpose and Implementation in Denmark, - Åke Nordberg and Mats Edström, Treatment of Animal Waste in Co-Digestion Biogas Plants in Sweden, - M. K ttner, Integration of Biogas Technology, Organic Farming and Energy Crops. <i>The Future of Biogas in Europe II</i> , European Biogas Workshop, October 2-4, 2003. University of Southern Denmark: Esbjerg, Denmark	淡路 和則	倉元 陽平 淡路 和則

955 - 956	中国における農村労働力流動の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> - 万宝瑞「農村全面実現小康社会の一項戰略措施 - 河南省農村労働力転移情況調研報告 - 」『中国農村經濟』2004年1号, 中国社会科学院農村發展研究所。 - 張紅宇・欧陽海洪・江文勝「把促進農村労働力輸出作為戰略性産業来抓 - 对四川, 貴州的調查与分析 - 」『中国農村經濟』2004年1号, 中国社会科学院農村發展研究所。 - 胡蘇雲・王振「農村労働力的外出就業及其对農戶的影響 - 安徽省霍山県与山東省牟平県的比較研究 - 」『中国農村經濟』2004年1号, 中国社会科学院農村發展研究所。 - 戴敦峰・陳中小路「中国遭遇20年来首次「民工荒」」『南方週末』2004年7月15日。 - 張曉山「析我国「民工荒」現象」『中国青年報』2004年10月20日。 	大島 一二	大島 一二 根師 梓 佐藤 敦信 菊地 昌弥 小原江里香 西野 真由 嶋 亜弥子 吉川 成美
957	スイスの動物福祉プログラム	<ul style="list-style-type: none"> - RAUS-Verordnung; 910.132.5 (Verordnung des EVD ber den regelm ssigen Auslauf von Nutztieren im Freien. vom 7. Dezember 1998, Stand am 6. Februar 2001). - BTS-Verordnung; SR 910.132.4 (Verordnung des EVD ber besonders tierfreundliche Stallhaltungssysteme. vom 7. Dezember 1998, inkl. nderungen vom 11. Dezember 2000). 	大山 利男	大山 利男
958	農業・農村協同組合金融： E Uの経験を東欧旧社会主義国でどう活かすか	Mr. Gerard van Empel, " Agricultural and Rural Co-operative Banking: EU experience and lessons for emerging markets " OECD pp125-135.	川村 保	川村 保
959	E Uの有機農業アクションプラン	European Action Plan for Organic Food and Farming: Commission Staff Working Document, Annex to the Communication from the Commission {COM(2004)415 final}, Commission of The European Communities, Brussels, 10 June 2004, SEC(2004) 739.	大山 利男	大山 利男
960	均衡發展をめざす中国の農業・農村・農民政策の課題 - 中央政府「1号文件」より -	<ul style="list-style-type: none"> 「中共中央国務院關於促進農民增加收入若干政策的意見」2004年1号文件 「中共中央国務院關於進一步加強農村工作提高農業綜合生產能力若干政策的意見」2005年1号文件 	張 安明	張 安明

3. 調査研究成果の普及

(1) 刊行物

「農業の基本問題に関する調査研究報告書」	31	1種	1,000部
「日本の農業 - あすへの歩み - 」	232 ~ 235	4種	計 6,000部
「農 - 英知と進歩 - 」	277 ~ 282	6種	計 7,800部
「のびゆく農業 - 世界の農政 - 」	949 ~ 960	12種	計 15,600部

(2) 「農政資料」((財)農政調査会発行) への掲載
第1269号「農地・農振制度等に関するアンケート調査結果概要」

(3) ホームページへの刊行目録の掲載

- 「日本の農業 - あすへの歩み - 」(1 ~ 235)
- 「農 - 英知と進歩 - 」(1 ~ 282)
- 「のびゆく農業 - 世界の農政 - 」(1 ~ 960)

4. 受託等による調査研究

(1) 平成16年度 中山間地域等直接支払制度導入効果分析調査委託事業

調査研究項目	委託者	外部参加研究者等	調査地
<p>全国で約3万の集落協定等に関する各種データの分析、及びそれらデータと各種統計データとを組み合わせた分析等により、本制度の定着状況、交付要件の活用及び導入による影響について分析・検討した。</p> <p>全国の実施状況等データの整理 制度の普及・定着に関する農林業センサス等からの分析 制度の導入による効果の分析</p>	農林水産省 (農村振興局 地域振興課)	守友 裕一(福島大学) 小田切徳美(東京大学大学院) 作野 広和(島根大学) 橋詰 登(農水省農林水産 政策研究所)	

(2) 平成16年度 外国人労働者の農業分野における就業実態に関する調査委託事業

調査研究項目	委託者	外部参加研究者	調査地
<p>農業分野における外国人の雇用実態についての把握を行うとともに、外国人の就業が地域農業や地域社会に及ぼす影響等について調査・分析を行い、その適正な受け入れのあり方等について検討する際の基礎的データ等の収集・整備を行った。</p> <p>外国人労働者を受け入れている農家等に対する調査 組織的・継続的に外国人労働者を受け入れている地域における調査</p>	農林水産省 (農村振興局 地域振興課)		

(3) 多自然居住地域における国土管理の動向に関する調査

調査研究項目	委託者	外部参加研究者	調査地
多自然居住地域における農業集落を対象に、その自然的・社会的特徴や動向、国土資源の賦存料等の基礎的なデータの把握を行うとともに、立地条件や生活条件等との関連を考察し、森林や農地といった国土資源の管理水準の低下が懸念される地域を特定するなど、低投入型の農地管理手法によって今後の多自然居住地域における国土管理のあり方を検討していく上での基礎資料とした。	国土交通省 (国土計画局 総合計画課)		

(4) 平成16年度 適正農業規範 (GAP) による家畜飼養の実態と畜産物流通調査

調査研究項目	委託者	外部参加研究者	調査地
欧州の畜産部門における GAP (適正農業規範) の概要を現地調査等によりまとめるとともに、畜産農場と加工・流通事業者の実態と課題について明らかにした。	(社)畜産技術協会	大木 茂 (麻布大学助教授)	オランダ ドイツ イギリス

(5) 農政改革下における新たな施策展開の可能性に関する実態調査事業

調査研究項目	委託者	外部参加研究者	調査地
「品目横断的政策」の課題と可能性について、主として文献等により整理し、それを中心とした政策の実態及び運用上の課題を析出した。 また、「農業環境・資源保全政策」の課題と「品目横断的政策」との関係について検討し、現行の中山間地域等直接支払制度の検証と課題を抽出した。	(財)日本農業研究所		

5. 東畑四郎記念研究奨励事業

新進研究者等の農業の実態に即した研究を奨励するため、公募により提出された調査研究計画書を審査委員会において審査し、選ばれた調査研究に対して助成を行った。

調査研究項目	助成対象者	調査対象地等
「稲作恐慌期における地域農業の存立構造」 「稲作恐慌期」において水田農業が直面する課題を各種公開統計の分析により、改めて整理する。 生産過程に係る組織 (生産組織) の他、農事実行組合や水利組織などの農業関係組織、さらに農家以外の支援機関も視野に入れ、それぞれの組織がどのような機能を果たしながら、どのようなプロセスで与件変動に対応し、内部化してきたのかを分析することにより、「地域対応力」の構成要素を抽出する。 同一の与件変動に対する対応の違いを複数の地域間で比較することにより、「地域対応力」の発現構造を明らかにする。	中村 勝則 (秋田県立大学助手)	山形県酒田市 鶴岡市 他

6 . 酪農経営等を取り巻く周辺環境に関する調査研究事業（特別会計）

畜産分野における農業環境・資源保全政策に関する調査研究事業

調 査 研 究 項 目	外 部 参 加 研 究 者 等	調 査 地
<p> 現行の畜産分野における環境・資源保全に関する施策の検証や基本計画の見直しに向けた検討状況等を踏まえつつ、環境負荷を低減する畜産業への取組やたい肥利用等の耕畜連携に対する支援方策を含めた、適切な農業環境・資源保全政策の確立に向けた調査研究を実施した。 </p> <p> 現行の関係施策の検証及び畜産業が有する多面的機能発揮に向けた役割の評価 中山間地域等直接支払制度など現行の農業環境・資源保全に関する施策の検証を行うとともに、統計資料の分析等により畜産業が有する環境保全機能など多面的機能発揮に向けた役割の評価を行った。 草地・採草放牧地等の資源としての位置付けに関する検討 による検証・評価を踏まえ、草地・採草放牧地等の政策対象となる資源としての評価及びその保全を図る意義・課題について検討した。 畜産分野における農業環境・資源保全政策の確立に向けた検討 上記の検討を踏まえ、環境負荷を低減する畜産業への取組等に対する支援方策を含めた、畜産分野における農業環境・資源保全政策の確立に向けた具体的な推進・支援方策を検討した。 </p>	<p> 生源寺真一（東京大学大学院教授） 加藤 弘二（宇都宮大学助教授） 大江 靖雄（千葉大学教授） 淡路 和則（名古屋大学大学院助教授） 飯國 芳明（高知大学教授） 鈴木 宣弘（九州大学大学院教授） </p>	<p> 北海道札幌市 江別市 滝川市 秋田県鹿角市 栃木県那須町 岐阜県高山市 大阪府能勢町 京都府八木町 </p>